地域経済報告　ーさくらレポートー（2021 年7月）　日本銀行

※観光関連個所を抜粋

※全体版および過去の資料は、下記 URL をご参照。（日本銀行 HP）

https://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm/

概要

地域経済報告（通称　さくらレポート）は、日本銀行が日頃行っている企業ヒアリングで得られた情報を基に、地域経済に関する各種データを活用しながら取りまとめたものです。

政策運営を支える経済調査の充実と、その成果の幅広い共有を狙いとして、四半期ごと（4 月・7 月・10 月・1 月）に作成・公表されています。

常時 4000 以上の協力先企業を保有し、3 ヶ月前と比較した金融情勢の変化を分析し金融政策に活用されています。

Ⅰ．各地域の景気判断の概要

（1）各地域の景気の総括判断

各地域の景気の総括判断をみると、「持ち直しのペースが鈍化している」とする地域があるなど感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、多くの地域では「基調としては持ち直している」または「持ち直しつつある」などとしている。

▽各地域の景気の総括判断と前回との比較

（注）前回との比較の「↗」、「↘」は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが 変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「↗」）。 なお、前回に比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「→」となる。

	【21／4月判断】	前回との比較	【21／7月判断】
北海道	新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあり、横ばい圏内の動きとなっている	→	新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあり、横ばい圏内の動きとなっている

東北	基調としては持ち直しているが、足もとはサービス消費を中心に新型コロナウイルス感染症再拡大の影響が強まっている	→	サービス消費を中心に引き続き厳しい状にあるが、基調としては持ち直している
北陸	厳しい状態にあるが、持ち直しつつある	↗	一部に下押し圧力が続いているが、総じてみると持ち直している
関東甲信越	サービス消費を中心に引き続き厳しい状にあるが、基調としては持ち直している	→	サービス消費を中心に引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している
東海	厳しい状態が続く中でも、持ち直している	→	厳しい状態が続く中でも、持ち直している
近畿	新型コロナウイルス感染症の影響により、 依然として厳しい状態にあるが、全体として持ち直している。もっとも、まん延防止等重点措置が実施されるもとで、サービス消費への下押し圧力は強い状態にある	↗	新型コロナウイルス感染症の影響により、サービス消費などへの下押し圧力は一部残るものの、全体として持ち直している
中国	新型コロナウイルス感染症の影響から、 依然として厳しい状態にあるが、持ち直しの動きが続いている	↘	持ち直しのペースが鈍化している
四国	新型コロナウイルス感染症の影響から一部に弱い動きもみられるが、全体としては持ち直しの動きが続いている	↘	新型コロナウイルス感染症の影響から、持ち直しのペースが鈍化している
九州・沖縄	厳しい状態にあるものの、輸出・生産を中心に持ち直しつつある	→	厳しい状態にあるものの、輸出・生産を 中心に持ち直しつつある

Ⅱ．地域別金融経済概況

≪北海道地域の金融経済概況 ≫

【全体感】

北海道地域の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあり、横ばい圏内の動きとなっている。

すなわち、個人消費は引き続き低い水準となっており、横ばい圏内の動きと なっている。観光は引き続き厳しい状況にあり、弱い動きとなっている。設備投資は下げ止まっている。公共投資は高水準で推移している。輸出は持ち直しつつある。住宅投資は緩やかに持ち直している。生産は持ち直している。

雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱めの動きがみられている。

この間、企業の業況感は、一部の業種に弱さがみられるものの、改善している。

【企業の主な声】

（設備投資）

・ ユニットバスが宿泊客からクレームが寄せられるほど老朽化している。もっとも、売上の低迷が長期化するもとではキャッシュアウトの抑制に取り組まざるを得ず、やむなく当該設備の更新を見合わせている（函館[宿泊]）。

・ 長期的な目線で旅客事業との相乗効果が見込めるほか、現状では割安に新規出店できることから新たに飲食店事業を開始することとした（釧路[運輸]）。

（個人消費）

・ 地元市民を対象とした宿泊費助成事業の効果もあって、宿泊客数は2月以降持ち直しに転じていたが、北海道全域に緊急事態宣言が発出されたことでキャンセルが相次ぎ、5月中旬からの一時休業を決定した（函館[宿泊]）。

（雇用・所得）

・ 緊急事態宣言の延長後、6月の予約にキャンセルが相次いだため、雇用調整助成金の活用により従業員の一時帰休を継続することとした（札幌[宿泊]）。

・ 雇用調整助成金を利用することで基本給は引き下げていないが、宿泊客数はコロナ禍の影響を受けて引き続き低水準で推移しているため、夏季賞与の支給は昨年 冬と同様に見送る予定である（函館[宿泊]）。

≪東北地域の金融経済概況 ≫

【全体感】

東北地域の景気は、サービス消費を中心に引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している。最終需要の動向をみると、公共投資は、緩やかに増加している。設備投資は、増加している。個人消費は、持ち直しの動きが一服している。

個人消費については、財消費が総じてみれば堅調である一方、サービス消費は、新型コロナウイルス感染症の影響から飲食・宿泊を 中心に引き続き厳しい状態にある。

雇用・所得環境をみると、弱い動きが続いている。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。こうした中、企業の業況感は、製造業を中心に緩やかに改善している。

【企業の主な声】

（設備投資）

- ワクチンが普及するまでは観光需要は落ち込んだままとみているため、レンタカーの新車調達は抑制し、保有台数を例年比約▲1割削減している（秋田[物品賃貸]）。

（個人消費）

- 新型コロナウイルス感染症により外食や旅行等への支出が減少した分を日常の消費へ振り向けており、母の日などのイベント時には、胡蝶蘭など高価格帯の商品が良く売れている（秋田[スーパー]＜青森＞）。
- 「青森ねぶた祭」期間中の宿泊施設は予約でほぼ満室になっていたが、祭りの2年連続の中止が決まり、ツアー予約は全てキャンセルとなったほか、個人客からのキャンセルも相次いでいる（青森[宿泊]＜秋田＞）
- 外出自粛ムードの継続から、県外客、県内客ともに厳しい状態が続いている。もっとも、高齢者のワクチン接種が開始されて以降、高齢者のツアー客の予約が多少みられ始めている（福島[宿泊]）。

（雇用・所得）

- コロナ禍における業績悪化から正社員等の新規採用は見送っているが、雇用調整助成金を活用することで、既存の従業員の雇用は維持している（福島[宿泊]）
- コロナ禍における旅行需要の低迷が続く中、2020 年度に引き続き、夏季賞与の支 給を見送った（福島[宿泊]）。

≪北陸地域の金融経済概況 ≫

【全体感】

北陸地域の景気は、一部に下押し圧力が続いているが、総じてみると持ち直している。

最終需要をみると、個人消費は、一部に下押し圧力が続いており、持ち直しのペースが鈍化している。百貨店・スーパー等の売上高、家電販売は、持ち直しのペースが鈍化している。 乗用車販売は、持ち直している。旅行取扱、ホテル・旅館の宿泊者数は、減少しており、引き続き厳しい状況にある。

【企業の主な声】

（設備投資）

・ 団体客から個人客をターゲットにした誘客を強化するため、宴会場を露天風呂付 客室に改装するとともに、食事処に個室を増設するなどの投資を進めている（金沢[宿泊]）。

（個人消費）

・ 緊急事態宣言の発出や自治体の宿泊応援事業の停止により、4月以降宿泊客数は大きく減少したことから、平日のみならず休日も休業している。先行きの予約も鈍い状況が見込まれる（金沢[宿泊]）。

・ 感染症が再拡大した4月以降、宿泊部門のキャンセルが相次ぎ、客室稼働率が大きく低下した。また、飲食・宴会部門は、依然として厳しい状況が続いているほか、ブライダル部門も式の延期や規模の大幅縮小が目立っている（金沢[宿泊]）。

・ 足もとは客室稼働率が低下しているが、先行きは、ワクチン接種が進む中で宿泊客の急回復も有り得るのではないかと期待している（金沢[宿泊]）。

（雇用・所得）

・ 新規求人数は、製造業では稼働率の高まりに伴い持ち直している一方で、飲食・宿泊業やサービス業などでは弱い動きとなっている（金沢[行政機関]）

≪関東甲信越地域の金融経済概況 ≫

【全体感】

関東甲信越地域の景気は、サービス消費を中心に引き続き厳しい状態にあるが、 基調としては持ち直している。 公共投資は高水準で推移している。輸出・生産は増加を続けている。また、企業の業況感は改善している。設備投資は全体として持ち直している。

個人消費は、感染症の影響からサービス消費を中心に下押し圧力の強い状態が続いている。外食や旅行関連など対面型サービスは、感染症の影響から落ち込んだ状態が続いている。

雇用・所得情勢は、弱い動きが続いている。

【企業等の主な声】

（設備投資）

・　コロナ禍のもとで宿泊需要が低迷していることから、新規出店や既存設備の大規模な改修は抑制している。ただし、自動チェックイン機など非接触型サービスの導入については必要な投資とみて実施している（本店[宿泊]）。

（個人消費）

・　東京都に3回目の緊急事態宣言が発出されてから首都圏からの宿泊客が激減している。このため、５月中旬以降、週３～４日へと休業日数を増やして営業している（本店[宿泊]）。

・　当地は緊急事態宣言等の対象となっておらず、最近はコロナ慣れもあって利用客数は近距離旅行を中心に幾分持ち直している。もっとも、夏場の県内イベントの多くが開催を見合わせており、本格的な回復は本年後半の見通し（松本[運輸]）。

・　ワクチンの普及により感染症が収束に向かえば、「Go To キャンペーン」などの政府による需要喚起策の再開も後押しし、これまで抑制されていたレジャーへの支出が爆発的に増加する可能性がある（前橋[対事業所サービス]）。

（雇用・所得）

・　今年度は従業員の士気低下を防ぐために定期昇給を実施した。もっとも、観光需要に回復の兆しがみられないため、夏季賞与は減額する方針（松本[宿泊]）。

≪東海地域の金融経済概況 ≫

【全体感】

東海地域の景気は、厳しい状態が続く中でも、持ち直している。 輸出と生産は増加基調にある。こうしたもとで、企業の業況感は製造業を中心に改善している。国内需要の面では、個人消費は、全体としては持ち直し傾向にあるが、飲食・宿泊サービス では、外出自粛や休業・時短営業の影響により、下押し圧力の強い状態にある。

【企業等の主な声】

（個人消費）

・　４月中旬までは客足が回復傾向にあったが、緊急事態宣言の再発出により、レジャー施設への客足が大幅に減少している（名古屋[対個人サービス]）。

・　緊急事態宣言の再発出から団体旅行は大きく減少しているほか、個人旅行も都道府県境をまたがない近場の旅行が大半となっている（名古屋[旅行]）。

（雇用・所得）

・　eコマース関連の物流が増加する中で人手不足感が強いが、感染症の影響により旅客運送から一般貨物運送に人材が流入してきており、以前に比べて採用しやすい環境になっている（静岡[運輸・郵便]）。

≪関西地域の金融経済概況　≫

【全体感】

近畿地域の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、サービス消費などへの下押し圧力は一部残るものの、全体として持ち直している。輸出は、増加基調にある。設備投資は、増加している。

個人消費は、まん延防止等重点措置が実施されるもとで、外食売上高、旅行取扱額は、大幅に減少した状態が続いている。

この間、企業の業況感は、製造業・非製造業ともに引き続き改善している。

【企業等の主な声】

（設備投資）

・　今年度入り後、昨年度に閉館したホテルが運営主体を替えて営業を再開する動きが拡がっており、関連する設備投資がみられている（京都[金融機関]）。

（個人消費）

・　旅行需要は低迷した状態が続いており、近隣への日帰りバスツアーに多少予約がみられる程度である。主力の東京方面への旅行商品の需要回復は見通せない（大阪[旅行]）。

・　緊急事態宣言発出後も断続的に少数の予約が入っていたため、一部ホテルで営業を継続したが、収益性に鑑み、できれば全館休業したかった（大阪[宿泊]）

・　国内外からの行楽客で賑わっていたコロナ禍前の水準には程遠いが、緊急事態宣言解除後、近隣客の客足は多少戻ってきている（大阪[対個人サービス]＜京都＞）

（雇用・所得））

・　雇用調整助成金を活用して正社員の雇用は維持しているものの、非正規社員については契約更改のタイミングで雇用継続を見送っている（神戸[卸売、宿泊]＜大阪＞）。

・　足もとの客室稼働率が低水準で推移していることを踏まえると、夏季賞与の大幅な減額は避けられない（神戸[宿泊]）。

≪中国地域の金融経済概況 ≫

【全体感】

中国地域の景気は、持ち直しのペースが鈍化している。 最終需要の動向をみると、公共投資は平成30 年7月豪雨の復旧・復興需要がられる中で、高水準で推移している。輸出は持ち直しのペースが鈍化している。 個人消費はサービス消費を中心に下押し圧力が強まっており、持ち直しが一服している。旅行取扱額は、依然として厳しい状態にある。

【企業等の主な声】

（設備投資）

- 婚礼需要が低調である中、打開策として新しい生活様式に対応した密集を防ぐレイアウトの屋外型チャペルを新設した（岡山[宿泊]）。
- 観光需要が低迷する中で大幅な生産調整を行っているため、設備投資は最低限に絞り込んでいる（松江[食料品]）。

（個人消費）

- 春先以降の感染症の再拡大を受けて観光客が減少したほか、修学旅行の大口予約もキャンセルとなったことから、売上が減少している（松江[宿泊]）。
- 花火大会など夏の大型イベントの中止が早々に決まったことで、消費者マインドの更なる悪化や県外客の利用控えにつながっており、少なくとも夏までは需要の回復は期待できない（下関[宿泊]）。

（雇用・所得）

- 観光客や夜の会食に伴うタクシー需要が戻らないことから、従業員の一時帰休を継続している（松江[運輸]）。
- 宿泊客数が大幅に減少する中、雇用調整助成金を活用することで従業員の雇用を維持しているが、このまま宿泊客数が回復せずに雇用調整助成金の特例措置が縮減されてしまうと、雇用調整に踏み切らざるを得ない（下関[宿泊]）。

≪四国地域の金融経済概況 ≫

【全体感】

四国地域の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響から、持ち直しのペースが鈍化している。 すなわち、設備投資は、増加している。個人消費は、持ち直しの動きが一服している。住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は、増加している。こうした中、生産は、緩やかに持ち直している。

雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている。この間、企業の業況感は、幾分改善している。

【企業等の主な声】

（設備投資）

・　ワクチン接種の開始で先行きのペントアップ需要の確度が高まってきたことから、宿泊客が少ない今のうちに客室のリフォームや老朽化した設備の改修に踏み切ることを決めた（高知[宿泊]）。

（個人消費等）

・　緊急事態宣言の対象外の地域であっても、大型連休以降は宿泊キャンセルが相次いでおり、年末年始時点と比べても落ち込みが大きい（高知[宿泊]）。

・　都市部での緊急事態宣言の再発出により観光客が大幅に減少しているため、観光客向けのホテル・旅館への宿泊客数は低調に推移している（松山[経済団体]）。

・　宿泊客は、県内で飲食店等を対象とした時短要請が発出された4月以降、はっきりと減少し、閉店時間の繰り上げなど一段と要請内容が厳しくなった5月 12 日以降は、予約のほとんどがキャンセルとなった（高松[宿泊]）。

・　県内でのまん延防止等重点措置の解除や県の警戒レベルの引き下げにより、県内や近隣県からのビジネス需要が回復し、5月下旬以降、平日のホテル稼働率は持ち直しつつある（松山[宿泊]）。

（雇用・所得）

・　感染再拡大の影響から、回復しつつあった宿泊・宴会需要が再度減少しているが、雇用は雇用調整助成金の特例措置のおかげで何とか維持している（高知[宿泊]）。

・　感染症下での客数減少によって業績は厳しい状況ながら、雇用定着と士気向上を図るべく、ベアは引き続き実施していく予定（松山[宿泊]）。

≪九州・沖縄地域の金融経済概況　≫

【全体感】

九州・沖縄地域の景気は、厳しい状態にあるものの、輸出・生産を中心に持ち直しつつある。 最終需要の動向をみると、個人消費は、持ち直しの動きが一服している。旅行取扱額は、国内外ともに大幅に減少した状況が続いている。この間、観光面も、厳しい状況が続いて いる。

【企業等の主な声】

（設備投資）

・　観光需要減退に伴う業績悪化を受けて、設備投資は、客室の修繕などの必要最低限に絞っている（那覇[宿泊]）。

（個人消費）

- 全国的な感染再拡大を受けて関東や関西向けを中心に県外旅行の予約が低調に推移しているほか、宿泊を伴う県内旅行の新規予約もほとんど入っておらず、近場への日帰り旅行が大半を占めている（熊本[旅行]）。
- 全国的な感染の再拡大に加え、当地での公衆衛生上の措置の発出を受けて旅行のキャンセルが増えており、客室稼働率は低調に推移している（那覇[宿泊]）。
- 感染再拡大に伴い夏場にかけての大規模イベントが相次いで中止となり、イベント参加者や関係者の宿泊需要が蒸発したため、大きな痛手（長崎[宿泊]）
- テレワーク等のニーズ獲得を企図して導入した長期滞在等の新プランの奏功により、客室稼働率の落ち込みを抑制している（北九州[宿泊]）。

（雇用・所得）

- コロナ禍で宿泊需要が低迷し、当面の回復も見通せず、厳しい経営状況にあるため、事務職を中心に希望退職を募り、従業員の2割を削減（大分[宿泊]）。
- 定例給与の水準は何とか維持しているが、売上が大幅に減少し、営業利益段階の赤字が続いていることも踏まえ、賞与は例年に比べて大幅に減額する（長崎[宿泊]）。

4 月分の報告はこちら⇒https://www.nihon-kankou.or.jp/home/userfiles/files/SakuraReport202104.pdf